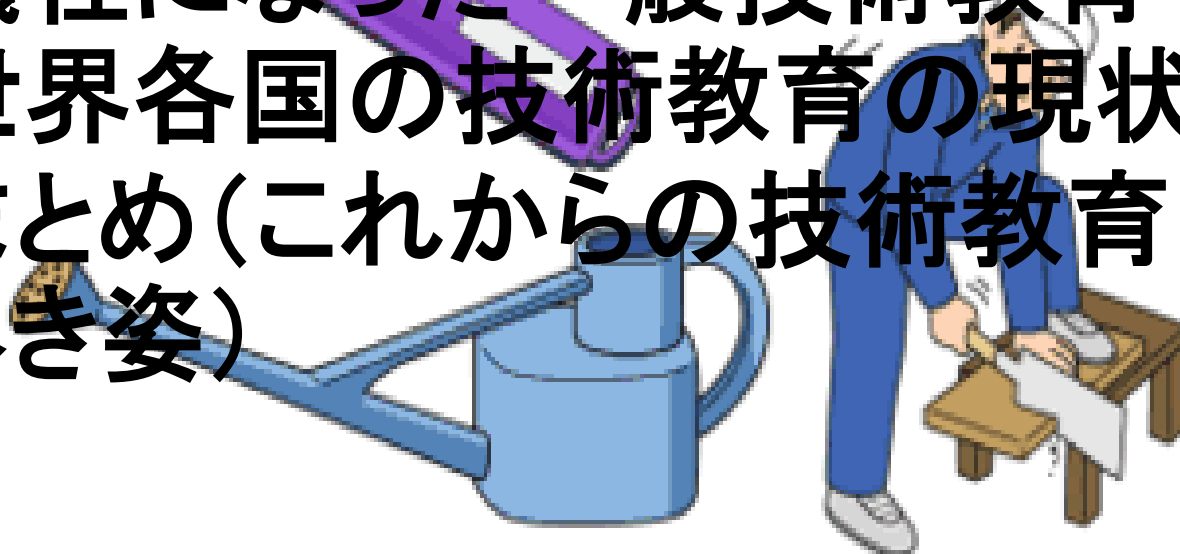
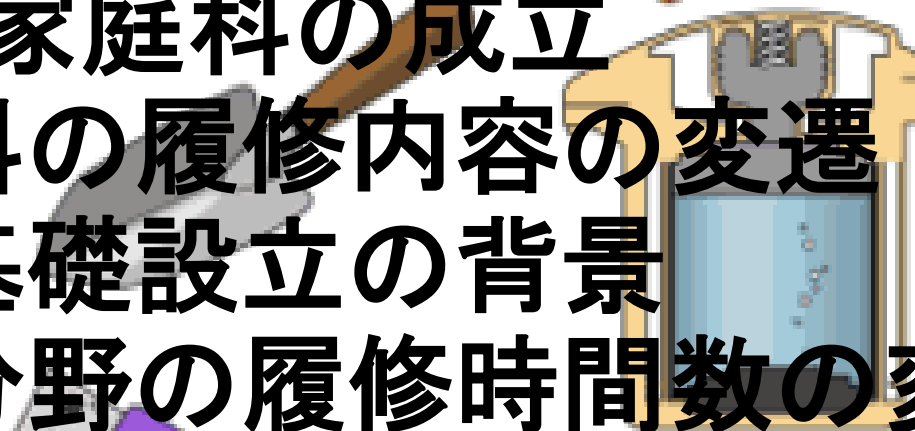
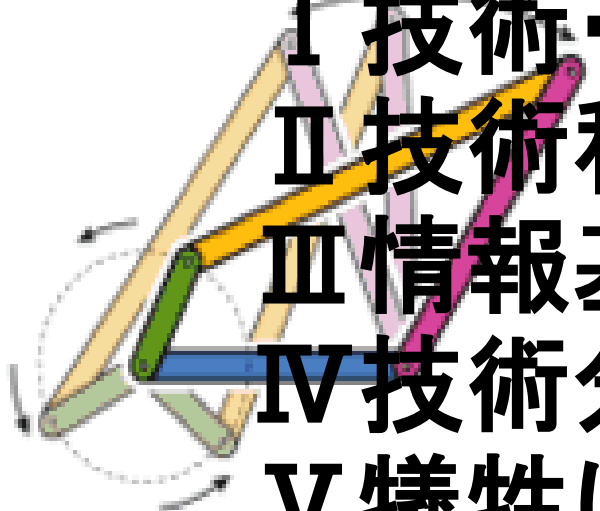
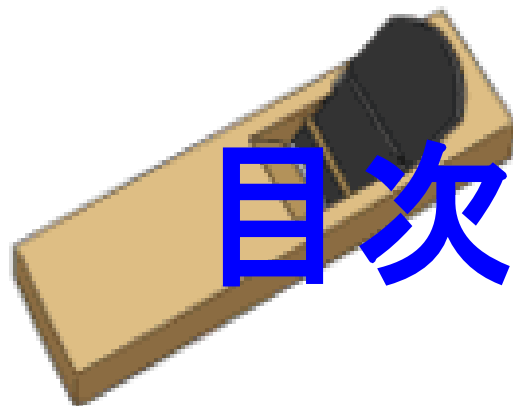


技術・家庭科の学習指導要領の 歴史的編成と現在の教育情勢

目次

- I 技術・家庭科の成立
- II 技術科の履修内容の変遷
- III 情報基礎設立の背景
- IV 技術分野の履修時間数の変遷
- V 犠牲になった一般技術教育
- VI 世界各国の技術教育の現状
- VII まとめ(これからの技術教育のあるべき姿)



I 技術・家庭科の成立

1957年のソ連が人工衛星スプートニク1号の打ち上げに成功し、アメリカをはじめとした欧米諸国は「**スプートニック・ショック**」という衝撃を受けた、これに伴いアメリカをはじめとした各国は科学技術教育の発展に力を注ぐことになる。



日本国内でも戦後復興からそのあとの高度経済成長へと発展していき、国内の産業構造や労働力需要に大幅な変化をもたらした。これらに対し産業界や経済界からは科学技術教育の質的向上と規模拡大が求められ、1957年11月に中央教育審議会は「科学技術教育振興に関する答申」を出した。



1958年(昭和33年)に「技術・家庭科」成立

Ⅱ 技術科の履修内容の変遷

領域	昭和33年	昭和44年	昭和52年	平成元年	平成10年	平成20年
製図	55	45	木材・金属加工に統合	—	—	—
木材加工	65	58	約58	35	木材・金属	必修
金属加工	50	58	約46	約12	合わせて35	必修
電気	45	59	約38	約12	若干(選択)	必修
機械	45	59	約64	約20	若干(選択)	必修
栽培	20	35	約38	約12	若干(選択)	必修
総合実習	35	—	—	—	—	—
情報基礎	—	—	—	約12	35(必修)	必修
合計時数	315	315	245	105	88	88

Ⅲ 情報基礎設立の背景

年	出来ごと
1987年	教育課程審議会「幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育課程の基準の改善について」→情報教育はすべての教科で図られるべきである。また、「情報基礎」を中学校技術・家庭科に新設 近年の情報分野の発展は著しいものであり、これからの社会を生きていくためには、情報分野についてのある程度の知識が必要である。 パーソナルコンピュータの普及
1989年	1987年の答申を受けて、学習指導要領が改訂。そして、「情報基礎」が新設され、初めて情報教育に関する独立したカリキュラムが設置される。
1998年	再び、学習指導要領が改訂告示され、今までは技術・家庭科において選択だった「情報基礎」の領域が必修扱いになる。 1990年代中頃 インターネットの台頭 なぜ、必修扱いになったのか？
2002年	改訂告示された学習指導要領が施行され、中学校では、技術・家庭科の中で「情報とコンピュータ」の必修が始まった。

平成元年（1989年）
なぜ！ 男女共学化
になったのか？

男女共学化の過程に迫る！！

そもそも、なぜ、男女別履修になったのか？

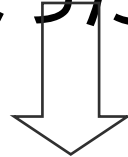
技術科の前身は職業科であり、主に社会生活に関連すること、**生産**に関連することを中心に学ぶ内容であった。

それに対して家庭科は、**家庭生活**に関連することを中心に学ぶ内容であった。

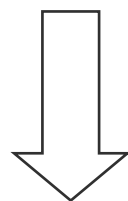
生産と家庭生活の関連をどうするかという課題を残して、技術・家庭科は統合され創設された。

また、当時の時代背景的にも男は社会に、女は家庭にという意識が強かったために、創設の段階では、男女別履修になった。

1975年 国際女性会議 メキシコシティー
女性の地位向上を目的
「平等・開発・平和」をテーマとして、性差別
や女性に対する暴力に関心を持つ女性たち
が世界中から集まった。



1985年 女性差別撤廃条約 批准



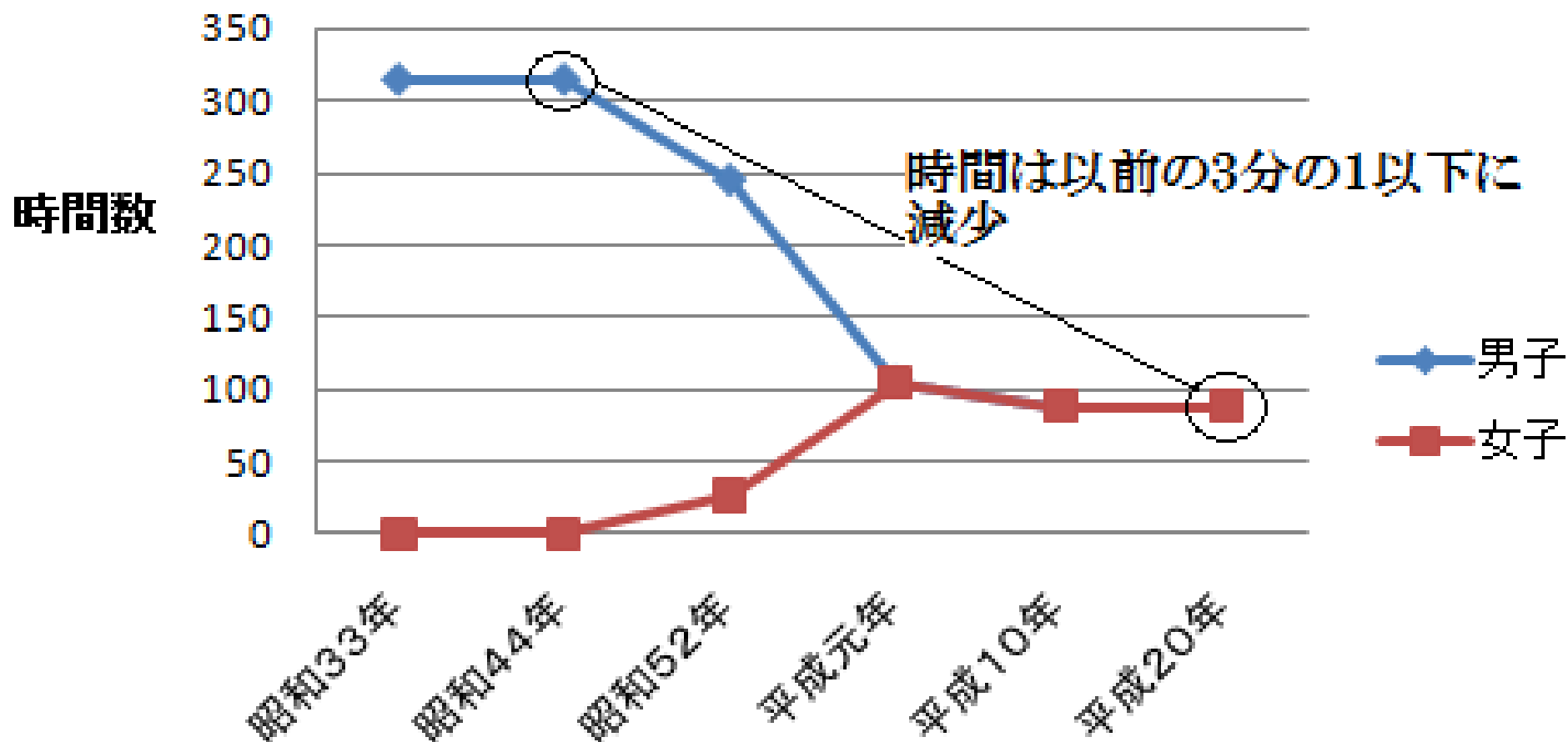
平成元年「技術・家庭科」の男女共修

しかし、技術科としては
問題発生！

授業時間数の大幅な減少

V 犠牲になった一般技術教育

技術分野の履修時間数の変遷



家庭科の履修時間数の変遷

学年	1958年	1969年	1977年	1989年	1998年
小学5年	70	70	70	70	60
小学6年	70	70	70	70	55
中学家庭 分野	315	315	245	105	88
合計(女 子)	455	455	385	245	203
合計(男 子)	140	140	140+ α	245	203

家庭科は高校でも必修になり、小、中、高で履修することになったが、

一方の技術科は中学1～3年の3年間のみ・・・

VI世界各国の技術教育の現状

学年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
イギリス	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
アメリカ	□	□	□	□	□	●	●	●	○	○	□	□
ドイツ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
ロシア	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
スウェーデン	●	●	●	●	●	●	●	●	●	□	□	□
韓国			●	●	●	●	●	●	●	○	○	○
日本							●	●	●			

●必修 ○選択必修 □選択

家庭分野に適正または興味関心を持つ子どもたちにとっては従来より充実した学習機会を得ることになったが、技術分野に適正または興味・関心を持つ生徒にとっては、時間数・内容ともに非常に限られたものとなってしまうていて**学びたいのに、学べない状況になっている。**

日本は技術立国であり、高度経済成長をはじめとした、技術の発展に伴い、国が発展してきたと言っても過言ではない。

しかし、現在の日本の経済は以前に比べ衰退してきている。

その原因は様々あるが、その中の一つの一つとして、技術教育の時間数削減に伴う衰退があると考えます！

もう一度、技術立国、日本であることを世界に示すためにも、今後の課題として、**技術教育を見直す必要があるのではないか！**